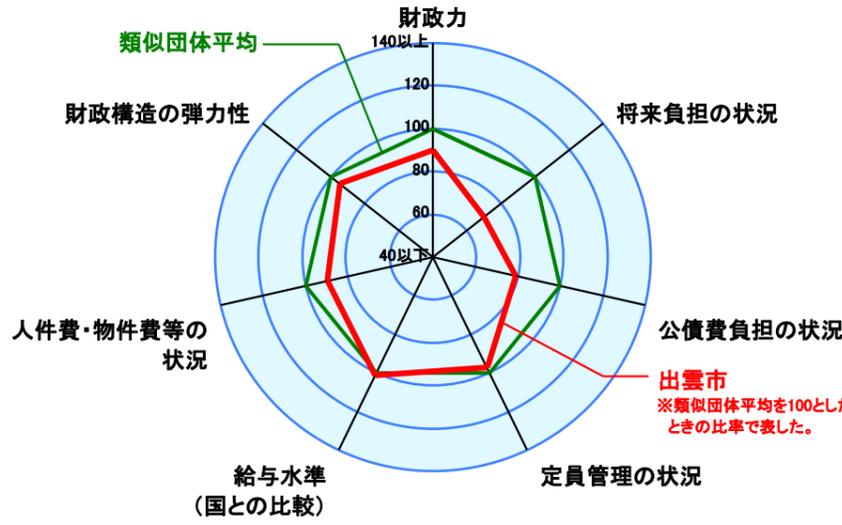


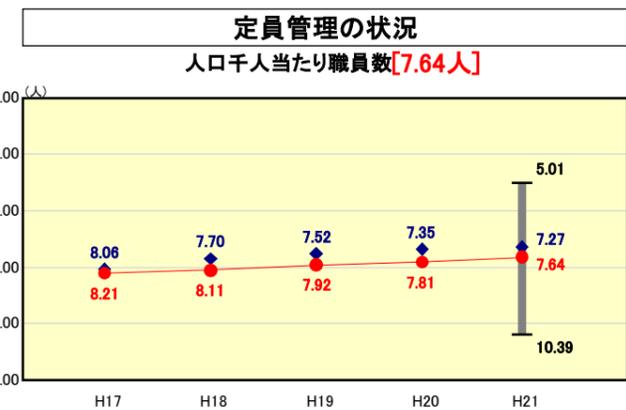
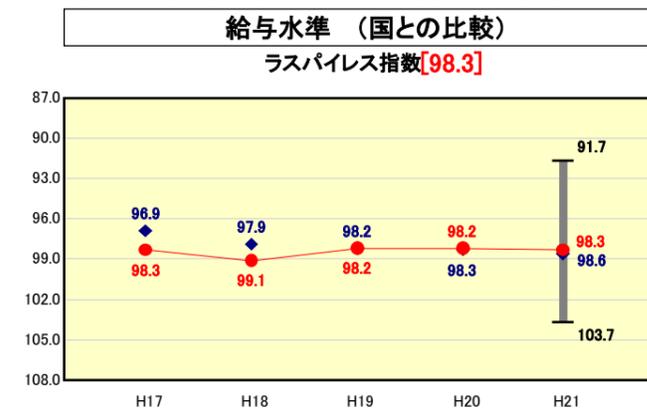
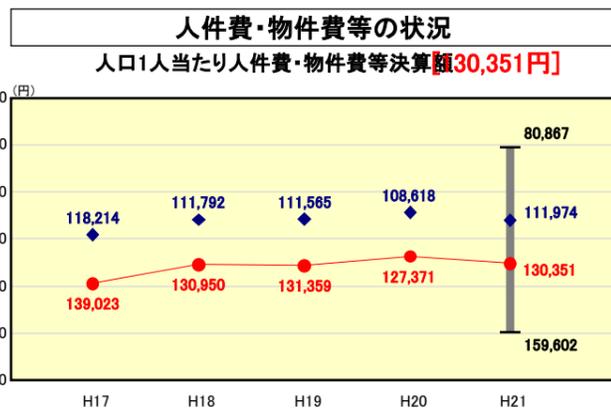
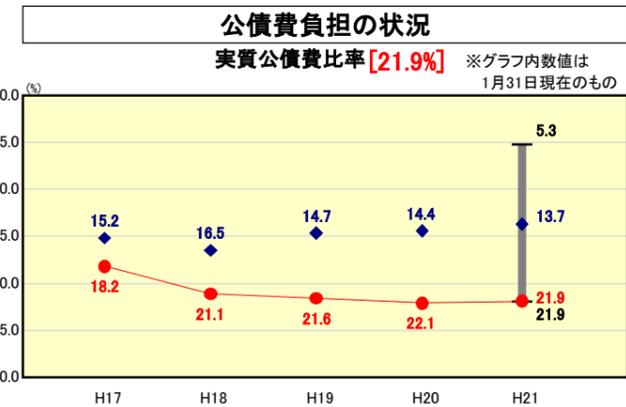
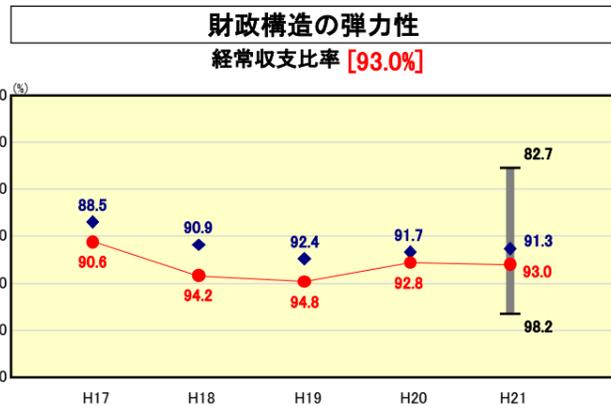
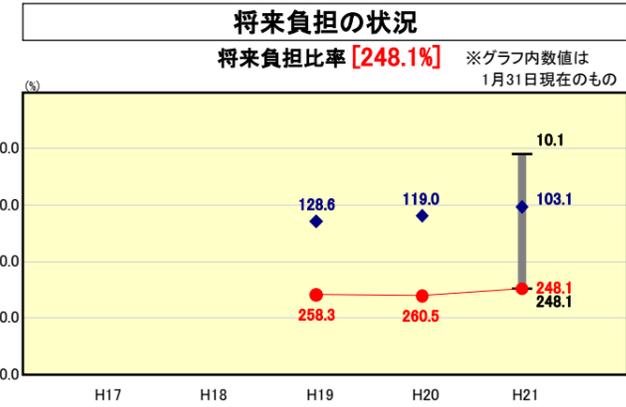
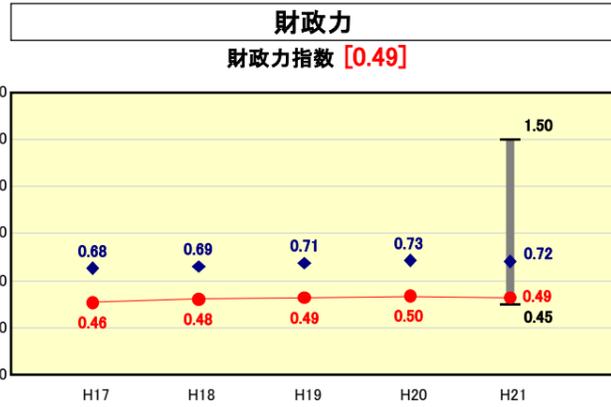
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	145,776	人(H22.3.31現在)
面積	543.48	km ²
標準財政規模	38,704,248	千円
歳入総額	68,550,768	千円
歳出総額	67,706,322	千円
実質収支	738,234	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
担税力に乏しい地域性に加え、景気低迷による減収などから、類似団体平均を下回っているが、積極的な企業誘致や都市基盤整備などにより、収支確保に努めるとともに、歳出の徹底した見直しを実施し、全体経費の抑制に努める。

【経常収支比率】
経常経費一般財源は交付税及び臨時財政対策債の増などにより全体増となったが、公債費及び繰出金の増加幅が大きく、全体で0.2ポイント経常収支比率を押し上げる結果となった。このため交付税等の増加により、対20年度比で0.4ポイント改善した類似団体平均を1.7ポイント上回る結果となった。行革の取り組みで人件費等の削減を図ってはいるものの類似団体平均を上回っていることから引き続き、経常経費の削減を図り数値改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
退職者の増による退職手当組合負担金の増加などにより、対H20決算額が増額となった。例年、類似団体平均よりも数値が高くなっているが、これは類似団体では一部事務組合へ補助費として支出されている経費が本市では直接人件費、物件費として支出しているためである。今後も民間への業務委託を進め、人件費及び物件費等の節減を図り、数値の改善に努める。

【ラスパイレズ指数】
平成19年度に実施した現給保障の廃止及び平成19年度から平成22年度までの4か年にわたる最高11号の昇給抑制により、給与水準の適正化及び職員人件費の縮減に努めた結果、国より低い水準を維持している。

【将来負担比率】
合併後に社会基盤整備を積極的に実施した結果、地方債残高が増加し、併せて同理由により公営企業への繰出も増加したため、類似団体中最低の248.1%となっている。今後は、公債費的義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、繰上償還も積極的に行い、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等についても総点検を図り、財政の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】
公債費充当一般財源が増となり、0.2ポイント改善したものの、全国的に大幅な改善に向かっている状況とは異なり、類似団体中最低の21.9%となっている。今後は、合併後の社会基盤整備に要した普通建設事業に係る起債償還が集中し、公債費が増加することから、大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、また、繰上償還も積極的に図りながら、数値改善に努めていく。

【人口千人当たり職員数】
職員採用の抑制及び勧奨退職を行いながら、組織機構の見直しや指定管理制度の導入及び業務委託を進めることで、職員数の削減や適正化に努めている。